

香川労働局発表
令和4年5月31日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.52倍(前月より0.02ポイント低下) 全国8位

4月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.52倍(全国8位)と前月より0.02ポイント低下した。平成23年8月以降、129か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、農、林、漁業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業等で増加し、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、生活関連サービス、娯楽業等で減少となり、全体で9.2%増と13か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、11.9%増と12か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、0.4%減と2か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.8%減と9か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.34倍、丸亀1.41倍、坂出1.72倍、観音寺1.58倍、さぬき0.86倍、土庄1.61倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.16倍と0.14ポイント上昇した。正社員の新規求人は10.2%増、非正社員の新規求人は8.1%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.5%と前年同月より0.4ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	3年									4年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
香川県	1.34	1.34	1.35	1.36	1.35	1.38	1.39	1.41	1.44	1.52	1.54	1.54	1.52
四国	1.22	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.27	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34
全国	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23

- (注) 1. 新規卒卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.16倍(前年同月を0.14ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.16倍となり、前年同月を0.14ポイント上回った。11か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	4年3月	4年4月	3年4月	
正社員新規求人数 (人)	3,862	4,182	3,795	10.2
正社員有効求人数 (人)	11,931	11,725	10,426	12.5
正社員就職件数 (件)	650	525	620	▲15.3
常用フルタイム有効求職者数 (人)	10,102	10,113	10,201	▲0.9
正社員有効求人倍率 (倍)	1.18	1.16	1.02	0.14
正社員充足率 (%)	16.8	12.6	16.3	▲3.7

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向 新規求人数 8,277 人 (前年同月比 9.2%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 9.2%増と 13 か月連続で増加した。産業別では、建設業 (0.8%減)、製造業 (7.9%増)、情報通信業 (50.9%減)、運輸業、郵便業 (12.5%増)、卸売業、小売業 (31.3%増)、宿泊業、飲食サービス業 (29.0%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (9.6%減)、医療、福祉 (4.9%増)、サービス業 (7.1%増) 等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月
農 業	▲ 2.4	▲ 5.6	39.3	1.2	▲ 4.8	38.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	▲ 44.4	-	▲ 66.7	11.1
建設業	2.8	19.6	3.3	41.3	▲ 8.1	▲ 0.8
製造業	16.2	29.1	35.3	37.4	19.3	7.9
食料品製造業	▲ 2.0	0.3	36.8	50.9	18.2	13.4
繊維工業	80.0	106.5	64.5	113.6	4.2	31.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	10.0	36.7	▲ 2.0	94.7	88.6	▲ 6.4
印刷・同関連業	100.0	48.3	9.1	133.3	125.0	22.8
プラスチック製品	▲ 34.3	133.3	59.3	15.2	178.6	61.5
金属製品	▲ 7.9	107.4	90.7	1.1	21.7	39.4
はん用機械器具	71.0	0.0	52.1	▲ 16.4	2.0	0.0
生産用機械器具	32.1	33.9	61.4	52.4	▲ 14.9	▲ 35.0
電子部品・デバイス・電子回路	0.0	400.0	▲ 7.7	150.0	0.0	▲ 81.3
電気機械器具	0.0	▲ 15.1	27.0	▲ 4.7	▲ 27.7	▲ 28.3
輸送用機械器具製造業	151.6	34.5	49.5	51.0	74.1	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 40.0	1100.0	▲ 18.2	87.5	▲ 34.5	▲ 81.3
情報通信業	72.4	0.0	▲ 55.9	25.0	153.8	▲ 50.9
運輸業、郵便業	▲ 16.1	28.1	▲ 2.1	▲ 11.7	32.4	12.5
卸売業、小売業	0.4	28.4	17.0	31.7	10.6	31.3
卸売業	27.7	15.1	2.8	20.9	1.6	24.5
小売業	▲ 7.6	37.8	24.9	36.8	16.8	35.9
金融業、保険業	▲ 5.9	▲ 24.3	105.9	▲ 35.4	62.5	▲ 9.5
不動産業、物品賃貸業	47.7	14.1	17.9	29.4	▲ 11.4	11.4
学術研究、専門・技術サービス業	15.8	6.9	▲ 5.3	19.2	0.6	15.6
宿泊業、飲食サービス業	3.5	11.2	18.5	24.6	28.1	29.0
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 11.1	52.9	▲ 2.0	0.3	9.5	▲ 9.6
教育、学習支援業	▲ 1.8	▲ 36.2	18.7	▲ 23.4	1.0	20.0
医療、福祉	13.1	8.2	6.3	▲ 7.4	3.4	4.9
医療業	21.7	9.1	16.1	▲ 2.5	9.9	8.5
社会保険・福祉・介護	8.8	7.0	0.6	▲ 11.0	0.1	2.6
複合サービス事業	▲ 3.3	▲ 34.0	▲ 4.2	▲ 34.3	▲ 31.7	▲ 1.9
サービス業(他に分類されないもの)	19.8	12.2	46.2	23.4	▲ 8.0	7.1
公務・その他	▲ 14.0	33.3	22.4	3.2	7.6	▲ 2.2

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 人手不足業種のため、求人が充足せずに更新されることが多いが、4月は求人提出時期のずれにより求人が出されなかったことが重なったため、やや減少した。
- 製造業 内食需要の高まりが継続する食品製造業が引き続き増加したほか、求人数が多い金属製品製造業や造船業でも増加したため、製造業全体として増加した。
- 情報通信業 前年に出された構造物点検調査の短期求人がなかったことによる減少や求人提出時期のずれ等が減少要因となった。
- 運輸業、郵便業 運輸付帯サービス業での道路管理や料金収受の求人が提出時期のずれから増加したほか、人手不足から人材確保に動く事業所も多く、貨物輸送、旅客輸送ともに求人が増加している。
- 卸売業、小売業 巣ごもり需要による内食や中食への需要の高まりから、スーパーのほか食料品を扱う事業所の求人が卸売業、小売業ともに増加している。
- 宿泊業、飲食サービス業 行動制限の緩和による需要の回復を見据えた宿泊業での求人が増加したほか、人手不足の飲食業もチェーン展開する規模の大きな企業を中心に人材確保に向けた動きを強めている。
- 生活関連サービス業、娯楽業 レジャー施設からの求人が提出時期のずれによりなかったほか、洗濯業や冠婚葬祭業等で前年に求人があった事業所から求人が出されなかったことが影響して減少した。
- 医療、福祉 人手不足感は続いており、看護師や介護職員等の専門職を中心に、事業規模を問わず求人が更新される事業所が多くなっている。
- サービス業 派遣業で、製造業や物流関係を中心に求人が引き続き増加しているほか、事業サービス業では建物清掃請負を中心に求人が増加した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,915 人 (前年同月比 0.4%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 0.4%減と 2 か月連続で減少した。うち、一般求職者は 0.4%減と 7 か月ぶりに減少、パート求職者は 0.5%減と 2 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業	1.81
事務的職業	0.53
販売の職業	2.21
サービスの職業	2.94
生産工程の職業	2.45
輸送・機械運転の職業	2.08
建設・採掘の職業	6.74
運搬・清掃・包装等の職業	1.06

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.4%減と 7 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 0.9%減と 9 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	3年12月	6.9	6.9	21.9	16.8	6.9	▲15.2	▲10.0
	4年1月	5.1	11.7	▲3.0	6.2	13.8	0.6	3.9
	2月	0.6	7.0	1.1	▲3.8	7.0	▲6.0	▲4.1
	3月	0.0	9.0	3.7	0.2	▲1.3	▲7.6	▲4.2
	4月	▲0.4	0.3	▲0.5	▲10.6	8.3	0.1	0.7
常用 有効 求職	3年12月	▲4.2	▲2.5	▲4.6	1.2	▲1.0	▲12.1	▲13.3
	4年1月	▲1.5	4.2	▲2.5	3.1	1.5	▲9.6	▲10.1
	2月	▲1.4	6.6	0.1	▲1.0	1.6	▲9.5	▲8.0
	3月	▲2.0	6.2	▲0.5	▲3.3	1.1	▲8.9	▲7.4
	4月	▲0.9	7.2	2.7	▲6.4	2.4	▲6.1	▲7.6

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 0.9%減と 15 か月ぶりに減少、離職者は前年と同水準となった。うち事業主都合離職者は 9.7%減と 3 か月連続で減少、自己都合離職者は 3.7%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 2.8%減と 3 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲0.4	0.3	▲0.5	▲10.6	8.3	0.1	0.7
求職理由	在職者	▲0.9	▲11.5	▲1.1	▲14.1	27.7	▲10.8	▲3.5
	離職者	0.0	7.4	▲1.0	▲8.0	▲0.5	3.7	3.2
	事業主都合	▲9.7	▲31.8	▲33.3	▲22.5	▲2.6	3.9	▲3.6
	自己都合	3.7	12.3	6.7	▲5.3	0.4	8.2	18.0
無業者		▲2.8	0.0	10.3	▲19.2	25.0	▲25.9	▲38.9

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 1,173 人 (前年同月比 15.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 15.6%減と 3 か月連続で減少した。うち一般は 20.7%減と 2 か月連続で減少、パートは 8.5%減と 3 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 23.9%で、前年同月を 4.3 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 12 月	▲0.2	▲0.7	▲14.6	21.9	0.4
4 年 1 月	4.1	6.8	2.4	13.3	0.5
2 月	▲1.7	3.8	8.1	▲1.3	▲7.5
3 月	▲9.3	▲7.7	▲14.3	0.9	▲11.3
4 月	▲15.6	▲20.7	▲20.4	▲21.2	▲8.5

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 2,919 人 (前年同月比 8.7%減少)

〔 受給者実人員の動き 〕

受給者実人員は、前年同月比 8.7%減と 9 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,919	▲8.7
29 歳以下	408	▲5.3
30～44 歳	783	▲8.7
45～59 歳	1,074	▲8.8
60 歳以上	654	▲10.7
44 歳以下	1,191	▲7.6
45 歳以上	1,728	▲9.5

〔 事業主都合解雇者の動き 〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 13.4%減と 4 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 4 か月連続で減少、運輸、郵便業は 3 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 4 か月ぶりに増加、宿泊業、飲食サービス業は 6 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	420	▲13.4
建設業	26	44.4
製造業	50	▲25.4
運輸、郵便業	20	▲4.8
卸売、小売業	76	7.0
宿泊、飲食サービス業	27	125.0
医療、福祉	26	▲35.0
サービス業	57	▲9.5

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2022年5月17日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は持ち直しの動きが一服している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る見込みとなっている。2022年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直しつつある。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械、汎用・生産用機械は、弱含んでいる。食料品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばのプラスとなっている。